別紙

新 旧 対 照 表

(注) アンダ - ラインを付した部分は、改正部分である。

>

改 正 後	改 正 前
<p>第10条の2から第15条まで(特別税額控除及び減価償却の特例)共通関係</p> <p>(特別償却等の適用を受けたものの意義)</p> <p>10の2～15共 1<u>第14条の2第1項</u>.....</p> <p>(償却不足額の繰越しをする場合の償却限度額の計算)</p> <p>10の2～15共 2<u>第14条の2第1項</u>.....</p> <p>第10条の4((事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は所得税額の特別控除)関係)</p> <p>(年の中途において特定中小企業者等に該当しなくなった場合の適用)</p> <p>10の4 1措置法規則第5条の10第1項又は<u>第5項</u>.....</p> <p>第10条の5((事業化設備等を取得した場合等の特別償却又は所得税額の特別控除)関係)</p> <p>(取得価額の判定単位)</p> <p>10の5 2<u>280万円以上</u>.....</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した事業化設備等の取得価額)</p>	<p>第10条の2から第15条まで(特別税額控除及び減価償却の特例)共通関係</p> <p>(特別償却等の適用を受けたものの意義)</p> <p>10の2～15共 1<u>第14条第2項</u>.....</p> <p>(償却不足額の繰越しをする場合の償却限度額の計算)</p> <p>10の2～15共 2<u>第14条第2項</u>.....</p> <p>第10条の4((事業基盤強化設備を取得した場合等の特別償却又は所得税額の特別控除)関係)</p> <p>(年の中途において特定中小企業者等に該当しなくなった場合の適用)</p> <p>10の4 1措置法規則第5条の10第1項又は<u>第4項</u>.....</p> <p>第10条の5((事業化設備等を取得した場合等の特別償却又は所得税額の特別控除)関係)</p> <p>(取得価額の判定単位)</p> <p>10の5 2<u>250万円以上</u>.....</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した事業化設備等の取得価額)</p>

10の5 3 280万円以上.....

第11条 ((特定設備等の特別償却) 関係)

[共通事項]

(特別償却の対象となる特定設備等)

11 1

(1)

(2)措置法令第5条の9 第8項.....

(特定設備等を貸し付けた場合の不適用)

11 4措置法令第5条の9 第9項.....

(附属機器等の同時設置の意義)

11 5 昭和48年5月29日付大蔵省告示第69号(租税特別措置法第11条第1項の表の第1号、第2号及び第4号の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定する 件 の告示。)

(取得価額の判定単位)

11 6 措置法令第5条の9第1項..... 150万円以上又は200万円以上
..... 同条第7項.....

(国庫補助金等をもって取得等した減価償却資産の取得価額)

11 7 措置法令第5条の9第1項..... 150万円以上又は200万円以上

10の5 3 250万円以上.....

第11条 ((特定設備等の特別償却) 関係)

[共通事項]

(特別償却の対象となる特定設備等)

11 1

(1)

(2)措置法令第5条の9 第9項.....

(特定設備等を貸し付けた場合の不適用)

11 4措置法令第5条の9 第10項.....

(附属機器等の同時設置の意義)

11 5 昭和48年5月29日付大蔵省告示第69号(租税特別措置法第11条第1項の表の第1号、第2号及び第4号の規定の適用を受ける機械その他の減価償却資産及び期間を指定する 等 の告示。)

(取得価額の判定単位)

11 6 措置法令第5条の9第1項 第3号.....200万円以上.....
同条第8項.....

(国庫補助金等をもって取得等した減価償却資産の取得価額)

11 7 措置法令第5条の9第1項 第3号.....200万円以上.....

改 正 後	改 正 前
<p>.....措置法令第5条の9第7項.....</p> <p>〔海洋運輸業の意義〕</p> <p>(海洋運輸業又は沿海運輸業の意義)</p> <p>11 12 措置法令第5条の9第6項.....</p> <p>(注).....</p> <p>第11条の2 ((地震防災対策用資産の特別償却)関係)</p> <p><u>(大規模地震対策特別措置法施行令第4条各号に掲げる施設又は事業の管理又は運営を行う個人であるかどうかの判定の時期)</u></p> <p><u>11の2-1 措置法令第5条の10に規定する「大規模地震対策特別措置法施行令(昭和53年政令第385号)第4条各号に掲げる施設又は事業の管理又は運営を行う個人」であるかどうかは、その取得又は製作若しくは建設をした措置法第11条の2第1項に規定する地震防災対策用資産を事業の用に供した日の現況によって判定するものとする。</u></p> <p>(地震防災対策用資産を事業の用に供した日の判定)</p> <p><u>11の2 2</u></p> <p>(注).....</p> <p>第11条の3 ((事業革新設備等の特別償却)関係)</p>	<p>措置法令第5条の9第8項.....</p> <p>〔海洋運輸業の意義〕</p> <p>(海洋運輸業又は沿海運輸業の意義)</p> <p>11 12 措置法令第5条の9第7項.....</p> <p>(注).....</p> <p>第11条の2 ((地震防災対策用資産の特別償却)関係)</p> <p>(新 設)</p> <p>(地震防災対策用資産を事業の用に供した日の判定)</p> <p><u>11の2 1</u></p> <p>(注).....</p> <p>第11条の3 ((事業革新設備等の特別償却)関係)</p>

(特定認定事業者等であるかどうかの判定の時期)

11の3 1 措置法第11条の3第1項に規定する事業再構築計画に係る認定を受けた個人又は同条第2項に規定する高度化計画に係る認定.....

(注) 措置法第11条の3第1項.....産業活力再生特別措置法第17条第1項第1号及び第2項の確認を受けた個人.....

(貸付けの用に供したものに該当しない資産の貸与)

11の3 3措置法第11条の3第1項に規定する事業革新設備.....
.....当該事業革新設備.....当該事業革新設備.....

(廃止)

(廃止)

(特定認定事業者等であるかどうかの判定の時期)

11の3 1 措置法第11条の3第1項に規定する事業再構築計画に係る承認を受けた個人、同条第2項に規定する高度化等計画に係る承認を受けた個人又は同条第3項に規定する高度化計画に係る承認.....

(注) 措置法第11条の3第1項又は第2項.....産業活力再生特別措置法第17条第1項第1号及び第2項の確認を受けた個人又は特定産業集積の活性化に関する臨時措置法第19条第1項の認定を受けた個人.....

...

(貸付けの用に供したものに該当しない資産の貸与)

11の3 3措置法第11条の3第1項に規定する事業革新設備又は同条第2項に規定する技術革新設備.....当該事業革新設備又は当該技術革新設備.....
.....当該事業革新設備又は当該技術革新設備.....

(取得価額の判定単位)

11の3 5 措置法令第5条の11第6項に規定する機械及び装置の1台又は1基の取得価額が500万円以上であるかどうかについては、通常1単位として取引される単位ごとに判定するものであるが、個々の機械及び装置の本体と同時に設置する自動調整装置又は電源装置のような附属機器で当該本体と一体となって使用するものがある場合には、これらの附属機器を含めたところによりその判定を行うことができるものとする。

(国庫補助金等をもって取得等した技術革新設備の取得価額)

11の3 6 措置法令第5条の11第6項に規定する機械及び装置の取得価額が500万円以上であるかどうかを判定する場合において、その機械及び装置が

改 正 後	改 正 前
<p>第 11 条の 4 ((特定余暇利用施設の特別償却) 関係)</p> <p>(取得価額の判定単位)</p> <p>11 の 4 1 <u>1 億 3 千万円以上</u>.....</p> <p>(注)</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した建物等の取得価額)</p> <p>11 の 4 2 <u>1 億 3 千万円以上</u>.....</p> <p>第 11 条の 5 ((特定電気通信設備等の特別償却) 関係)</p> <p>(附属機器等の同時設置の意義)</p> <p>11 の 5 2 措置法規則第 5 条の 16 <u>第 3 項各号</u>.....</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した特定電気通信設備等の取得価額)</p> <p>11 の 5 4 措置法令第 6 条 <u>第 5 項</u>.....</p> <p>第 11 条の 6 ((商業施設等の特別償却) 関係)</p> <p>(店舗用又は倉庫用以外の用に供されている部分がきん少である場合の特例)</p>	<p><u>法第 42 条第 1 項の規定の適用を受ける同項に規定する国庫補助金等をもって取得されたもの又は同条第 2 項各号に掲げるものであるときは、令第 90 条各号の規定により計算した金額に基づいてその判定を行うものとする。</u></p> <p>第 11 条の 4 ((特定余暇利用施設の特別償却) 関係)</p> <p>(取得価額の判定単位)</p> <p>11 の 4 1 <u>1 億 2 千万円以上</u>.....</p> <p>(注)</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した建物等の取得価額)</p> <p>11 の 4 2 <u>1 億 2 千万円以上</u>.....</p> <p>第 11 条の 5 ((特定電気通信設備等の特別償却) 関係)</p> <p>(附属機器等の同時設置の意義)</p> <p>11 の 5 2 措置法規則第 5 条の 16 <u>第 2 項各号</u>.....</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した特定電気通信設備等の取得価額)</p> <p>11 の 5 4 措置法令第 6 条 <u>第 4 項</u>.....</p> <p>第 11 条の 6 ((商業施設等の特別償却) 関係)</p> <p>(店舗用又は倉庫用以外の用に供されている部分がきん少である場合の特例)</p>

11の6 6商店街整備計画.....

(特別償却の対象となる店舗等の附属設備)

11の6 7商店街整備計画.....

第12条((低開発地域等における工業用機械等の特別償却)関係)

(生産等設備の範囲)

12 1同条第3項、第8項、第10項若しくは第11項.....

(廃止)

11の6 6商店街整備計画及び店舗集団化計画.....

(特別償却の対象となる店舗等の附属設備)

11の6 7商店街整備計画又は店舗集団化計画.....

第12条((低開発地域等における工業用機械等の特別償却)関係)

(生産等設備の範囲)

12 1同条第3項、第8項、第11項、第13項、第16項、第17項若しくは第18項.....

(他の特別償却等との関係)

12 2 措置法第12条第1項に規定する工業用機械等には、同項の表の各号の第3欄に掲げる減価償却資産であっても、その年において同法第10条の2から第11条の8まで、第12条の2から第13条の3まで、第14条第2項及び第16条の規定(以下この項において「他の特別償却等」という。)の適用を受けるものは含まれないことに留意する。

(注) 措置法令第6条の5第2項の一の生産等設備を構成する減価償却資産の取得価額の合計額が2,500万円(措置法第12条第1項の表の第9号の第1欄、同表の第10号の第1欄及び同表の第11号の第1欄に掲げる地区又は地域において事業の用に供する設備については、1,000万円、同表の第8号の第1欄に掲げる地区において事業の用に供する設備については、1,900万円、同表の第6号の第1欄及び同表の第7号の第1欄に掲げる地区において事業の用に供する設備については、2,100万円、同表の第3号の第1欄、同表の第4号の第1欄及び同表の第5号の第1欄に

改 正 後	改 正 前
<p>(適用対象地区が重複する場合の選択適用)</p> <p><u>12 2</u></p> <p>(一の生産等設備の取得価額基準の判定)</p> <p><u>12 - 3 措置法令第6条の5第2項の一の生産等設備を構成する減価償却資産の取得価額の合計額が2,500万円、1,000万円又は2,300万円を超えるかどうかの判定は、当該減価償却資産のうち措置法第12条以外の特別償却等の適用を受けるものの取得価額を含めたところによる。</u></p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した減価償却資産の取得価額)</p> <p>12 4 2,500万円、<u>1,000万円</u>又は2,300万円を超えるかどうか.....</p>	<p><u>掲げる地区又は地域(措置法令第6条の5第5項に規定する区域を除く。)において事業の用に供する設備については、2,300万円)を超えるかどうかの判定は、当該減価償却資産のうち他の特別償却等の適用を受けるものの取得価額を含めたところによる。</u></p> <p>(適用対象地区が重複する場合の選択適用)</p> <p><u>12 3</u></p> <p>(新設)</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した減価償却資産の取得価額)</p> <p>12 4 2,500万円(<u>措置法第12条第1項の表の第9号の第1欄、同表の第10号の第1欄及び同表の第11号の第1欄に掲げる地区又は地域において事業の用に供する設備については、1,000万円、同表の第8号の第1欄に掲げる地区において事業の用に供する設備については、1,900万円、同表の第6号の第1欄及び同表の第7号の第1欄に掲げる地区において事業の用に供する設備については、2,100万円、同表の第3号の第1欄、同表の第4号の第1欄及び同表の第5号の第1欄に掲げる地区又は地域(措置法令第6条の5第5項に規定する区域を除く。)</u>において事業の用に供する設備については、<u>2,300万円)を超えるかどうか</u>.....</p>

(注).....

(工場用又は作業場用等の建物及びその附属設備の意義)

12 8措置法令第6条の5第4項.....

(1)

(2)

(注).....

(特別償却の対象となる工場用又は作業場用等の建物の附属設備)

12 10 措置法第12条第1項の表の各号に掲げる建物の附属設備.....

(取得価額の合計額が2,500万円、1,000万円又は2,300万円を超えるかどうかの判定)

12 112,500万円、1,000万円又は2,300万円を超えるかどうか
.....

(廃止)

(注).....

(工場用又は作業場用等の建物及びその附属設備の意義)

12 8措置法令第6条の5第4項、第11項及び第14項.....

(1)

(2)

(注).....

(特別償却の対象となる工場用又は作業場用等の建物の附属設備)

12 10 措置法第12条第1項の表の各号に掲げる建物の附属設備並びに措置法令第6条の5第11項及び第14項に規定する建物の附属設備.....

(取得価額の合計額が2,500万円、1,000万円、1,900万円、2,100万円又は2,300万円を超えるかどうかの判定)

12 112,500万円(措置法第12条第1項の表の第9号の第1欄、同表の第10号の第1欄及び同表の第11号の第1欄に掲げる地区又は地域において事業の用に供する設備については、1,000万円、同表の第8号の第1欄に掲げる地区において事業の用に供する設備については、1,900万円、同表の第6号の第1欄及び同表の第7号の第1欄に掲げる地区において事業の用に供する設備については2,100万円、同表の第3号の第1欄、同表の第4号の第1欄及び同表の第5号の第1欄に掲げる地区又は地域(措置法令第6条の5第5項に規定する区域を除く。)において事業の用に供する設備については、2,300万円)を超えるかどうか.....

(低開発地域等の地区)

改 正 後	改 正 前
<p>第 12 条の 2 ((中小企業者の機械等の特別償却)関係)</p> <p>(取得価額の判定単位)</p> <p>12の2 3<u>同条第 3 項及び同条第 5 項</u>..... 230万円以上、 400万円以上又は <u>2,700万円以上</u>.....</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した減価償却資産の取得価額)</p> <p>12の2 5<u>同条第 3 項及び同条第 5 項</u>.....230万円以上、 400万円以上又は <u>2,700万円以上</u>.....</p> <p>(医療用機器の範囲)</p> <p>12の2 11 措置法第12条の2第2項第1号<u>及び同項第3号</u>.....</p> <p>(注).....</p>	<p><u>12 14 措置法第12条第1項の表の第6号、第7号及び第8号に規定する産炭地域として特別償却の適用がある市町村名は、別表1、別表2及び別表3のとおりであるから留意する。</u></p> <p><u>別表1 措置法第12条第1項の表の第6号に該当する産炭地域</u> [別表1 ...略]</p> <p><u>別表2 措置法第12条第1項の表の第7号に該当する産炭地域</u> [別表2 ...略]</p> <p><u>別表3 措置法第12条第1項の表の第8号に該当する産炭地域</u> [別表3 ...略]</p> <p>第 12 条の 2 ((中小企業者の機械等の特別償却)関係)</p> <p>(取得価額の判定単位)</p> <p>12の2 3同条第 3 項.....230万円以上<u>又は</u>400万円以上</p> <p>(国庫補助金等をもって取得等した減価償却資産の取得価額)</p> <p>12の2 5同条第 3 項.....230万円以上<u>又は</u>400万円以上</p> <p>(医療用機器の範囲)</p> <p>12の2 11 措置法第12条の2第2項第1号.....</p> <p>(注).....</p>

第 12 条の 3(特定医療用建物の割増償却等)関係

(廃 止)

(廃 止)

(廃 止)

(廃 止)

第 12 条の 3(特定医療用建物の割増償却)関係

第 12 条の 4(特定情報通信機器の即時償却)関係

(国庫補助金等をもって取得等した器具及び備品の取得価額)

12の4 1 措置法第12条の4第1項に規定する器具及び備品の取得価額が100万円未満であるかどうかを判定する場合において、その器具及び備品が法第4条第1項の規定の適用を受ける同項に規定する国庫補助金等をもって取得されたもの又は同条第2項各号に掲げるものであるときは、令第90条各号の規定により計算した金額に基づいてその判定を行うものとする。

(貸付けの用に供したものに該当しない資産の貸与)

12の4 2 青色申告書を提出する個人で事業を営む者がその取得又は製作をした措置法第12条の4第1項に規定する特定情報通信機器（以下「特定情報通信機器」という。）を自己の下請業者に貸与した場合において、当該特定情報通信機器が専ら当該個人のためにする製品の加工等の用に供されるものであるときは、当該特定情報通信機器は当該個人の営む事業所得を生ずべき事業の用に供したものと取り扱う。

(注) 物品賃貸業を営む者は、貸付けの用に供した特定情報通信機器につき措置法第12条の4第1項の規定の適用を受けることができないことに留意する。

(附属機器の同時設置の意義)

12の4 3 措置法規則第5条の20の2第1項各号において本体装置と同時に設置することを条件として特定情報通信機器に該当する旨の定めのある附属

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">(廃 止)</p> <p>第 13 条(障害者を雇用する場合の機械等の割増償却)関係</p> <p>(公共職業安定所の長の証明)</p> <p>13 2 措置法令第 6 条の 8 第 2 項、第 5 項及び第 6 項.....</p> <p>(障害者雇用割合の計算)</p> <p>13 4措置法令第 6 条の 8 第 5 項.....</p>	<p><u>装置(以下「附属装置」という。)には、一の計画に基づき本体装置を設置してから相当期間内に設置するこれらの附属装置が含まれるものとする。</u></p> <p><u>(附属装置の一部についての即時償却の適用)</u></p> <p><u>12の4 4 措置法規則第 5 条の 20 の 2 第 2 項に規定する「附属装置の一部」とは、本体装置と同時に設置する附属装置が複数ある場合におけるその個々の附属装置をいうのであるから、一の附属装置の取得価額の一部に相当する金額について措置法第 12 条の 4 第 1 項の規定を適用することはできないことに留意する。</u></p> <p><u>(注) 措置法規則第 5 条の 20 の 2 第 2 項の規定により附属装置の一部について措置法第 12 条の 4 第 1 項の規定を適用した場合であっても、令第 138 条(少額減価償却資産の取得価額の必要経費算入)又は令第 139 条(一括償却資産の必要経費算入)の規定の適用に当たり、その取得価額が 10 万円未満又は 20 万円未満であるかどうかは、通常 1 単位として取引される器具及び備品のその単位ごとに判定することになる。</u></p> <p>第 13 条(障害者を雇用する場合の機械等の割増償却)関係</p> <p>(公共職業安定所の長の証明)</p> <p>13 2 措置法令第 6 条の 7 第 2 項、第 5 項及び第 6 項.....</p> <p>(障害者雇用割合の計算)</p> <p>13 4措置法令第 6 条の 7 第 5 項.....</p>

第 13 条の 3((農業経営改善計画等を実施する個人の機械等の割増償却)関係

(総収入金額の意義)

13の3 4 (措置法令第6条の10第15項.....)

(素材生産業に係る収入金額に含まれるものの例示)

13の3 5 措置法令第6条の10第15項.....

(1)

(2)

(3)

第 14 条((優良賃貸住宅等の割増償却)関係

(廃 止)

(廃 止)

第 13 条の 3((農業経営改善計画等を実施する個人の機械等の割増償却)関係

(総収入金額の意義)

13の3 4 (措置法令第6条の9第15項.....)

(素材生産業に係る収入金額に含まれるものの例示)

13の3 5 措置法令第6条の9第15項.....

(1)

(2)

(3)

第 14 条((優良賃貸住宅等の割増償却)関係

〔 割増償却の選択適用等 〕

(割増償却の選択適用等)

14 1 措置法第14条の規定は、同条に規定する期間内であれば個人が任意に選択した年においてその適用を受けることができるのであって、必ずしも当該期間中連続して適用を受けることを要しないのであるが、同条第1項の規定の適用を受けることができる優良賃貸住宅（以下第14条関係において「優良賃貸住宅」という。）と同条第2項の規定の適用を受けることができる特定再開発建築物等（以下第14条関係において「特定再開発建築物等」という。）とでは、償却範囲額等について次の表に掲げるような差異があることに留意する。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: right;">(廃 止)</p> <p>(優良賃貸住宅等の範囲)</p> <p><u>14 1</u> 措置法第14条第1項の規定の適用を受けることができる優良賃貸住宅 (以下14 14までにおいて「優良賃貸住宅」という。)又は同条第2項の規定の適用を受けることができる高齢者向け優良賃貸住宅(以下14 14までにおいて「高齢者向け優良賃貸住宅」という。)は、同条第1項又は第2項...これらの期間内に.....</p> <p>(各独立部分の範囲)</p> <p><u>14 2</u> 措置法令第7条第1項、第2項、第4項及び第7項..... (注).....</p> <p>(優良賃貸住宅の範囲)</p> <p><u>14 3</u> 賃貸住宅である共同家屋の各独立部分 (以下14 7.....)優良賃貸住宅又は高齢者向け優良賃貸住宅..... (注).....</p> <p>(別棟建物)</p> <p><u>14 4</u>措置法第14条第1項又は第2項.....</p> <p>(倉庫、車庫等)</p> <p><u>14 5</u> (1)措置法第14条第1項又は第2項.....</p>	<p style="text-align: center;"><u>[対象資産の範囲]</u></p> <p>(優良賃貸住宅等の範囲)</p> <p><u>14 2</u> 措置法第14条の規定の適用を受けることができる優良賃貸住宅又は特定再開発建築物等は、同条.....当該期間内に.....</p> <p>(各独立部分の範囲)</p> <p><u>14 3</u> 措置法令第7条第1項..... (注).....</p> <p>(優良賃貸住宅の範囲)</p> <p><u>14 4</u> 措置法第14条第1項に規定する賃貸住宅である共同家屋の各独立部分 (以下14 8.....)優良賃貸住宅..... (注).....</p> <p>(別棟建物)</p> <p><u>14 5</u>措置法第14条第1項.....</p> <p>(倉庫、車庫等)</p> <p><u>14 6</u> (1)措置法第14条第1項.....</p>

(2)措置法第 14 条第 1 項又は第 2 項.....

(注).....

(使用人の居住の用に供されている家屋の範囲)

14 6

(1)

(2)

(3)

(賃貸住宅の社宅としての転貸)

14 7

(特定優良賃貸住宅等の各独立部分の数が 10 以上であるかどうかの判定の時期)

14 8この場合において、当該各独立部分の数が10に満たないこととなった年については、当該各独立部分のすべてについて同項の規定の適用がないことに留意する。

(注) 同項第 2 号又は同条第 3 項の賃貸住宅におけるその各独立部分の数の判定についても、同様に扱う。

(公募要件に該当する旨を明らかにする書類の書式)

14 9 措置法規則第 6 条第 4 項.....

(廃 止)

(2).....措置法第 14 条第 1 項.....

(注).....

(使用人の居住の用に供されている家屋の範囲)

14 7

(1)

(2)

(3)

(賃貸住宅の社宅としての転貸)

14 8

(特定優良賃貸住宅等の各独立部分の数が 10 以上であるかどうかの判定の時期)

14 9同項第 2 号に規定する賃貸住宅について、同号イ又はロに掲げる建築物に係る各独立部分（住宅として賃貸の用に供されているものに限る。）の数が10以上であるかどうかの判定についても、同様とする。

(注) 当該各独立部分の数が 1 0 に満たないこととなった年においては、当該各独立部分のすべてについて同項の規定の適用がないことに留意する。

(公募要件に該当する旨を明らかにする書類の書式)

14 10 措置法規則第 6 条第13項.....

(特定再開発建築物等の範囲)

14 11 措置法第14条第 3 項に規定する建物附属設備は、その特定再開発建築物等に係る事業計画に基づいて設置される建物附属設備に限られる。

改 正 後	改 正 前
(廃 止)	<p><u>(併せて設置されるものの意義)</u></p> <p>14 11の2 <u>措置法第14条第3項の規定により特定再開発建築物等に含まれることとなる駐車のために供する機械及び装置は、一の計画に基づき建物及びその附属設備又は構築物と併せて設置されるものに限られるのであるから、当該建物及びその附属設備又は構築物を取得してから相当期間を経過した後に設置したものはこれに含まれないことに留意する。</u></p>
(廃 止)	<p><u>(駐車場に係る特殊の装置の範囲)</u></p> <p>14 12 <u>措置法第14条第3項第2号イに規定する駐車場は、直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に自動車の駐車のために供する部分を設けるもの又は大蔵省令で定める特殊の装置(以下この項において「特殊の装置」という。)を用いるものに限られ、また、同号ロに規定する駐車場は、地下若しくは複数の階に自動車の駐車のために供する部分を設けるもの又は特殊の装置を用いるものに限定されているが、この場合の特殊の装置は、措置法規則第6条第2項第1号イ又はロに掲げる方式による駐車装置をいうことに留意する。</u></p> <p><u>(注) 措置法第14条第3項第2号イ又はロに規定する駐車場の用に供される建築物に係る建物及びその附属設備について同条第2項の規定の適用を受ける場合には、当該建物及びその附属設備と併せて設置される駐車場の用に供する措置法規則第6条第2項第1号イ及びロに掲げる方式による駐車装置のほか同号八、二及びホに掲げる方式による駐車装置並びに自動車用の昇降装置及び方向転換装置についても措置法第14条第2項の規定の適用があることに留意する。</u></p>
(廃 止)	<p><u>(路外駐車場の意義)</u></p>

14 13 措置法第14条第3項第2号イに規定する路外駐車場とは、道路の路面外に設置される自動車の駐車のための施設であって一般公共の用に供されるものをいい、建物に内设又は併設されているものかどうかは問わないことに留意する。

(注) 例えば、いわゆる月極駐車場、レストラン等の専用駐車場のよう利用者について制限を設けているものは、一般公共の用に供されるものに該当しない。

(廃止)

(直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に設ける駐車場の意義)

14 14 措置法第14条第3項第2号イに規定する直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に自動車の駐車のために供する部分を設ける駐車場には、例えば、地上階数2以上の建物の地上2以上の階の特定の階のみを駐車場とする場合の当該駐車場及び地下に設けられた駐車場は含まれるが、地上1階部分又は建物の屋上のみ設けられた駐車場は含まれない。

(廃止)

(駐車場の用とその他の用に共用されている建物の判定)

14 15 一の建物が駐車場の用とその他の用に共用されている場合には、原則としてその用途の異なるごとに区分し、駐車場の用に供されている部分について措置法第14条第2項の規定を適用するのであるが、当該建物の一部が駐車場の用とその他の用に共用されており、その区分をすることが困難であるときは、当該建物の一部が主としていずれの用に供されているかにより判定する。

(注) その他の用に供されている部分が極めて小部分であるときは、その全部が駐車場の用に供されているものとしてすることができる。

改 正 後	改 正 前
(廃 止)	<p><u>(自転車駐車場の意義)</u></p> <p>14 16 <u>措置法第14条第3項第3号口に規定する自転車駐車場とは、措置法令第7条第10項各号に掲げる要件のすべてを満たす施設をいい、建物に内設又は併設されているものかどうかを問わないことに留意する。</u></p> <p><u>(注) 例えば、百貨店、スーパーマーケット等の特定の施設の利用者のために利便を供するものは、同項第1号に掲げる一般公共の用に供されるものに該当しない。</u></p>
(廃 止)	<p><u>(直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に設ける自転車駐車場の意義)</u></p> <p>14 17 <u>措置法第14条第3項第3号に規定する直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に自転車の駐車のために供する部分を設ける自転車駐車場には、例えば、地上階数2以上の建物の地上2以上の階の特定の階のみを自転車の駐車のために供する自転車駐車場及び地下に設けられた自転車駐車場は含まれるが、地上1階部分又は建物の屋上のみ設けられた自転車駐車場は含まれない。</u></p>
(廃 止)	<p><u>(自転車駐車場の用とその他の用に共用されている建物の判定)</u></p> <p>14 18 <u>一の建物が自転車駐車場の用とその他の用に共用されている場合には、原則としてその用途の異なるごとに区分し、自転車駐車場の用に供されている部分について措置法第14条第2項の規定を適用するのであるが、当該建物の一部が自転車駐車場の用とその他の用に共用されており、その区分をすることが困難であるときは、当該建物の一部が主としていずれの用に供されているかにより判定する。</u></p> <p><u>(注) その他の用に供されている部分が極めて小部分であるときは、その全</u></p>

部が自転車駐車場の用に供されているものとするができる。

(廃 止)

(昇降機の設置されている建築物の範囲)

14 19 措置法令第7条第11項に規定する昇降機が設置されている建築物は、不特定かつ多数の者が利用し、かつ、直接地上へ通ずる出入口がない階（専ら駐車場の用に供する階にあっては、当該駐車場に車いす使用者用駐車施設が設けられている階に限る。）にそのかごが停止するエレベーターが設置されている建築物で、当該エレベーターのうち少なくとも一のもの配置及び構造が判断事項（平成6年9月27日付建設省告示第1987号の「第二 誘導的基準」の「四 昇降機」に定める事項をいう。以下この項において同じ。）の(二)に掲げる事項を満たし、かつ、他のエレベーターの構造が判断事項の(二)又は(三)に掲げる事項を満たすものを設置している建築物に限られることに留意する。

(注) 例えば、地上1階部分のみが不特定かつ多数の者に利用されることとされている建物が、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（平成6年法律第44号）第7条に規定する認定建築物に該当する場合であっても、当該建物に係るエレベーターは同令第7条第11項に規定する昇降機に該当しないことから、当該建物については、措置法第14条第2項の規定の適用がないことに留意する。

(廃 止)

(建物の一部が認定建築物である場合の取扱い)

14 20 一の建物が措置法第14条第3項第4号に規定する認定建築物（以下この項において「認定建築物」という。）に該当する部分と認定建築物以外の部分から成っている場合には、当該認定建築物に該当する部分についての同条第2項の規定の適用があることに留意する。

改 正 後	改 正 前
(廃 止)	<p><u>(用途変更等があった場合の適用)</u></p> <p>14 21 <u>措置法第14条第2項の規定の適用を受けた建築物等につき用途変更等があった場合には、その用途変更等があった都度当該建築物等が同条第3項に定める要件に該当するかどうかを判定することに留意する。</u></p> <p><u>(注) 用途変更等があったことにより同条第2項の規定の適用がないこととなるのは、その用途変更等があった月以後となることに留意する。</u></p> <p><u>(遮音上有効な機能を有する壁の部分の長さの判定)</u></p> <p>14 22 <u>措置法令第7条第12項第1号に規定する沿道整備道路(以下14 24までにおいて「沿道整備道路」という。)に面する遮音上有効な機能を有する壁の長さを判定する場合において、同号に規定する建築物と沿道整備道路が平行に建設されていないときには、当該建築物の周囲の地面に接する外壁又はこれに代わる柱の面で囲まれた部分の水平投影の沿道整備道路に面する長さにより判定することに留意する。</u></p>
(廃 止)	<p><u>(空隙の意義)</u></p> <p>14 23 <u>措置法規則第6条第9項に規定する「空隙」とは、例えば、建築物の1階部分が支柱のみで2階以上の部分が部屋となっている建築物の1階部分のように、沿道整備道路と建築物の背後地の間が常時遮へいされていない部分をいう。</u></p>
(廃 止)	<p><u>(路面の中心からの高さ)</u></p> <p>14 24 <u>措置法規則第6条第9項に規定する沿道整備道路の路面の中心からの外壁の高さが6メートル以上であるかどうかは、措置法令第7条第12項に規</u></p>

(床面積の意義)

14 10 措置法令第7条第1項、第2項及び第4項に規定する床面積は、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第2条第1項第3号に規定する床面積によるものとする。

(管理人室等に使用する部分)

14 11

(注).....

(廃止)

(廃止)

定する沿道整備計画の内容として定められたその敷地が沿道整備道路に接する建築物に係る当該建築物の沿道整備道路に面する方向の鉛直投影の各部分が沿道整備道路の路面の中心から6メートル以上であるかどうかにより判定するものとする。

(開放された空地の意義)

14 25 措置法令第7条第12項第4号に規定する「日常一般に開放された空地」とは、例えば、公園、緑地、広場等日常一般に地域住民に開放されている土地をいう。

〔床面積基準〕

(床面積の意義)

14 26 措置法令第7条第1項、第2項、第4項、第9項及び第11項に規定する床面積並びに同条第12項に規定する建築面積は、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第2条第1項第3号に規定する床面積及び同項第2号に規定する建築面積によるものとする。この場合において、措置法規則第6条第2項第1号イからホまでに掲げる方式による駐車装置を用いる駐車場につき、床として認識することが困難な形状の部分に係る床面積については、自動車一台につき15㎡とみなして建築基準法施行令第2条第1項第3号に規定する床面積を計算するものとする。

(管理人室等に使用する部分)

14 27

(注).....

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">(廃 止)</p> <p>(特定再開発建築物等に優良賃貸住宅が含まれる場合)</p> <p>14 12 <u>措置法第14条の2第2項に規定する特定再開発建築物等</u>.....<u>優良賃貸住宅又は高齢者向け優良賃貸住宅</u>.....<u>当該優良賃貸住宅部分又は高齢者向け優良賃貸住宅部分</u>.....<u>同法第14条第1項又は第2項</u>.....<u>同法第14条の2第1項</u>.....</p> <p>(資本的支出)</p> <p>14 13 <u>同条第2項の規定の適用を受けている高齢者向け優良賃貸住宅について資本的支出がされた場合についても、同様とする。</u></p> <p>(相続により優良賃貸住宅又は高齢者向け優良賃貸住宅を承継した者に対する取扱い)</p> <p>14 14 <u>優良賃貸住宅又は高齢者向け優良賃貸住宅を相続 (.....)</u> <u>措置法第14条第1項又は第2項</u>.....<u>当該相続により取得した者が当該優良賃貸住宅又は当該高齢者向け優良賃貸住宅を引き続き有していたものとみなし、同条第1項又は第2項の規定に基づき、当該相続の日の属する年分以後の各年分の償却費の額を計算することができるものとする。</u> <u>当該優良賃貸住宅又は当該高齢者向け優良賃貸住宅</u>.....</p>	<p style="text-align: center;"><u>[その他]</u></p> <p>(特定再開発建築物等に優良賃貸住宅が含まれる場合)</p> <p>14 28 <u>特定再開発建築物等</u>.....<u>優良賃貸住宅</u>.....<u>当該優良賃貸住宅部分</u>.....<u>措置法第14条第1項</u>.....<u>同条第2項</u>.....</p> <p>(資本的支出)</p> <p>14 29</p> <p>(相続により優良賃貸住宅又は特定再開発建築物等を承継した者に対する取扱い)</p> <p>14 30 <u>措置法第14条第1項の規定の適用を受けることができる優良賃貸住宅又は同条第2項の規定の適用を受けることができる特定再開発建築物等を相続 (.....)</u><u>同条第1項又は第2項</u>.....<u>それぞれ次による。</u> <u>当該優良賃貸住宅又は当該特定再開発建築物等</u>.....</p> <p>(1) <u>当該優良賃貸住宅については、当該相続により取得した者が当該優良賃貸住宅を引き続き有していたものとみなし、措置法第14条第1項の規定に基づき、当該相続の日の属する年分以後の各年分の償却費の額を計算する</u></p>

第 14 条の 2((特定再開発建築物等の割増償却)) 関係

(特定再開発建築物等の範囲)

14の2 1 措置法第14条の2第1項の規定の適用を受けることができる特定再開発建築物等(以下14の2 16までにおいて「特定再開発建築物等」という。)は、同項に定める期間内に新築されたもので、かつ、新築後使用されたことのないものに限られるのであるから、当該期間内に新築された家屋であっても、新築後他の用に使用されていたもの又は他から取得した中古家屋については適用がないことに留意する。

(特定再開発建築物等に該当する建物附属設備の範囲)

14の2 2 措置法第14条の2第2項に規定する建物附属設備は、その特定再開発建築物等に係る事業計画に基づいて設置される建物附属設備に限られる。

ことができるものとする。

(2) 当該特定再開発建築物等については、当該相続により取得した者が、同条第2項に規定する事業を当該相続により承継した者であり、かつ、当該相続の開始があった日の属する年分の所得税につき青色申告書を提出できる者である場合には、当該相続により取得した者が当該特定再開発建築物等を引き続き有していたものとみなし、同条第2項又は第4項の規定に基づき、当該相続の日の属する年分以後の各年分の償却費の額を計算することができるものとする。

この場合において、被相続人の当該特定再開発建築物等に係る償却費の額の計算につき同条第4項の規定による償却不足額があるときは、同項の規定に準じて償却費の額を計算する。

(新 設)

(新 設)

(新 設)

(路外駐車場の意義)

14の2 5 措置法第14条の2第2項第3号イに規定する路外駐車場とは、道路の路面外に設置される自動車の駐車のための施設であって一般公共の用に供されるものをいい、建物に内设又は併設されているものかどうかは問わないことに留意する。

(注) 例えば、いわゆる月極駐車場、レストラン等の専用駐車場のよう利用者について制限を設けているものは、一般公共の用に供されるものに該当しない。

(直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に設ける駐車場の意義)

14の2 6 措置法第14条の2第2項第3号イに規定する直接地上へ通ずる出入口のある階以外の階に自動車の駐車のために供する部分を設ける駐車場には、例えば、地上階数2以上の建物の地上2以上の階の特定の階のみを駐車場とする場合の当該駐車場及び地下に設けられた駐車場は含まれるが、地上1階部分又は建物の屋上のみ設けられた駐車場は含まれない。

(駐車場の用とその他の用に共用されている建物の判定)

14の2 7 一の建物が駐車場の用とその他の用に共用されている場合には、原則としてその用途異なるごとに区分し、駐車場の用に供されている部分について措置法第14条の2第1項の規定を適用するのであるが、当該建物の一部が駐車場の用とその他の用に共用されており、その区分をすることが困難であるときは、当該建物の一部が主としていずれの用に供されているかにより判定する。

(注) その他の用に供されている部分が極めて小部分であるときは、その全部が駐車場の用に供されているものとしてすることができる。

(新 設)

(新 設)

(新 設)

(用途変更等があった場合の適用)

14の2 10 措置法第14条の2第1項の規定の適用を受けた建築物等につき用途変更等があった場合には、その用途変更等があった都度当該建築物等が同条第2項に定める要件に該当するかどうかを判定することに留意する。

(注)用途変更等があったことにより同条第1項の規定の適用がないこととなるのは、その用途変更等があった月以後となることに留意する。

(新 設)

(遮音上有効な機能を有する壁の部分の長さの判定)

14の2 11 措置法令第7条の2第6項第1号に規定する沿道整備道路(以下14の2 13までにおいて「沿道整備道路」という。)に面する遮音上有効な機能を有する壁の長さを判定する場合において、同号に規定する建築物と沿道整備道路が平行に建設されていないときには、当該建築物の周囲の地面に接する外壁又はこれに代わる柱の面で囲まれた部分の水平投影の沿道整備道路に面する長さにより判定することに留意する。

(新 設)

(空隙の意義)

14の2 12 措置法規則第6条の2第6項に規定する「空隙」とは、例えば、建築物の1階部分が支柱のみで2階以上の部分が部屋となっている建築物の1階部分のように、沿道整備道路と建築物の背後地の間が常時遮へいされていない部分をいう。

(新 設)

(路面の中心からの高さ)

14の2 13 措置法規則第6条の2第6項に規定する沿道整備道路の路面の中心からの外壁の高さが6メートル以上であるかどうかは、措置法令第7条の2第6項に規定する沿道整備計画の内容として定められたその敷地が沿道整

(新 設)

改 正 後	改 正 前
<p><u>備道路に接する建築物に係る当該建築物の沿道整備道路に面する方向の鉛直投影の各部分が沿道整備道路の路面の中心から6メートル以上であるかどうかにより判定するものとする。</u></p> <p>(開放された空地の意義)</p> <p><u>14の2 14 措置法令第7条の2第6項第4号に規定する「日常一般に開放された空地」とは、例えば、公園、緑地、広場等日常一般に地域住民に開放されている土地をいう。</u></p> <p>(床面積等の意義)</p> <p><u>14の2 15 措置法令第7条の2第4項及び第5項に規定する床面積並びに同条第6項第3号に規定する建築面積は、建築基準法施行令第2条第1項第3号に規定する床面積及び同項第2号に規定する建築面積によるものとする。</u></p> <p><u>この場合において、措置法規則第6条の2第1項第1号から同項第5号までに掲げる方式による駐車装置を用いる駐車場につき、床として認識することが困難な形状の部分に係る床面積については、自動車1台につき15㎡とみなして建築基準法施行令第2条第1項第3号に規定する床面積を計算するものとする。</u></p> <p>(相続により特定再開発建築物等を承継した者に対する取扱い)</p> <p><u>14の2 16 特定再開発建築物等を相続(包括遺贈を含む。以下この項において同じ。)により取得した者の措置法第14条の2第1項の規定の適用については、当該相続により取得した者が、同項に規定する事業を当該相続により承継した者であり、かつ、当該相続の開始があった日の属する年分の所得税</u></p>	<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>

につき青色申告書を提出できる者である場合には、当該相続により取得した者が当該特定再開発建築物等を引き続き有していたものとみなし、同条第2項又は第3項の規定に基づき、当該相続の日の属する年分以後の各年分の償却費の額を計算することができるものとする。

この場合において、当該相続の日の属する年分の当該相続により取得した当該特定再開発建築物等につき必要経費に算入すべき償却費の額の計算に当たっては、令第132条第1項第1号(年の途中で業務の用に供した減価償却資産の償却費の特例)の規定に準じて計算する。

また、被相続人の当該特定再開発建築物等に係る償却費の額の計算につき同条第3項の規定による償却不足額があるときは、同項の規定に準じて償却費の額を計算する。

第20条の6((特別修繕準備金)関係)

(準備金設定資産を賃貸した場合の取崩し)

20の6 6特別の修繕を行わないことと.....

第41条((住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除)関係)

(引き続き居住の用に供している場合)

41 2

(1)

(2) (.....) 以後6年以内(当該居住年が平成11年、平成12年又は平成13年1月1日から同年6月30日までの期間内である場合には、15年以内、平成13年7月1日から同年12月31日、平成14年又は平成15年ま

第20条の6((特別修繕準備金)関係)

(準備金設定資産を賃貸した場合の取崩し)

20の6 6特別の修繕が行われないことと.....

第41条((住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除)関係)

(引き続き居住の用に供している場合)

41 2

(1)

(2) (.....) 以後6年以内(当該居住年が平成11年、平成12年又は平成13年1月1日から同年6月30日までの期間内である場合には、15年以内)

改 正 後	改 正 前
<p><u>での期間内である場合には、10年以内）</u>.....</p> <p>(借入金等の借換えをした場合)</p> <p>41 14 (.....以下この項、<u>41 18及び41 21</u>.....)</p> <p>..... (.....) (.....)</p> <p>(住宅借入金等の合計額が家屋等の取得の対価の額等を超える場合)</p> <p>41 21</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(3)</p> <p>(注)1 住宅借入金等の金額の合計額が家屋の取得対価の額、家屋等の取得対価の額、敷地の取得対価の額又は増改築等に要した費用の額(以下この項において「<u>家屋の取得の対価の額等</u>」という。).....</p> <p><u>2 当該新築等又は増改築等において措置法第70条の3((住宅取得資金等の贈与を受けた場合の贈与税額の計算の特例))の規定の適用を受ける場合の、住宅借入金等の金額の合計額が家屋の取得の対価の額等を超えるかどうかの判定は、同条の規定の適用を受ける部分の金額を含まないで計算した金額に基づいて行う。</u></p> <p><u>3 家屋の取得の対価の額等.....家屋の取得の対価の額等.....</u></p> <p>.....</p>	<p>(借入金等の借換えをした場合)</p> <p>41 14 (.....以下この項及び41 18.....)</p> <p>... (.....) (.....)</p> <p>(住宅借入金等の合計額が家屋等の取得の対価の額等を超える場合)</p> <p>41 21</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(3)</p> <p>(注)1 住宅借入金等の金額の合計額が家屋の取得対価の額、家屋等の取得対価の額、敷地の取得対価の額又は増改築等に要した費用の額.....</p> <p>.....</p> <p><u>2 家屋の取得対価の額、家屋等の取得対価の額、敷地の取得対価の額又は増改築等に要した費用の額.....家屋の取得対価の額、家屋等の取得対価の額、敷地の取得対価の額又は増改築等に要した費用の額.....</u></p>

(経過的取扱い(1)...改正前の措置法等の適用がある場合)

改正法令 (租税特別措置法等の一部を改正する法律 (平成13年法律第7号)、法人税法等の一部を改正する法律 (平成13年法律第6号)、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令 (平成13年政令第141号) 及び租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令 (平成13年財務省令第32号)) による改正前の措置法、措置法令及び措置法規則 (改正法令の附則により読み替えて適用される改正前の措置法、措置法令及び措置法規則を含む。) の規定の適用を受ける場合の取扱いについては、この通達の改正前の「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の取扱いの例による。

(経過的取扱い(2)...平成13年4月1日前に特定余暇利用施設を取得した場合等の特別償却)

措置法規則第5条の15第2項に規定する施設に含まれる建物及びその附属設備並びに構築物 (以下「建物等」という。) の取得価額の合計額が1億2,000万円以上で1億3,000万円に満たない場合において、個人が当該建物等の一部を平成13年4月1日前に取得等し、残余を同日以後に取得等しているときは、同日前に取得等した当該建物等の取得価額の合計額が1億2,000万円以上であるかどうかを問わず、その同日前に取得等した建物等については、改正法令による改正前の措置法第11条の4の規定を適用する。この場合において、平成13年4月1日以後に取得等した建物等については、同条の規定の適用はないことに留意する。

(経過的取扱い(3)...平成13年4月1日前の新増設計画に係る生産等設備の一部を同日以後に取得等した場合等の低開発地域等における工業用機械等の特別償却)

(新 設)

(新 設)

(新 設)

改 正 後	改 正 前
<p>(1) <u>改正法令による改正前の措置法第12条第1項の表の第4号の第1欄に掲げる地区のうち改正法令による改正前の措置法令第6条の5第6項に規定する区域（以下「旧過疎並み離島地域等」という。）であって、措置法第12条第1項の表の第4号の第1欄に掲げる地区のうち措置法令第6条の5第6項に規定する区域（以下「新過疎並み離島地域等」という。）に該当する区域内において一の事業計画により新設又は増設される生産等設備でそれを構成する減価償却資産の取得価額の合計額が2,300万円を超え2,500万円以下である場合において、個人が当該減価償却資産の一部を平成13年4月1日前に取得等し、残余を同日以後に取得等しているときは、同日前に取得等した減価償却資産については、その取得価額が2,300万円を超えるかどうかを問わず、改正法令による改正前の措置法第12条の規定を適用する。この場合において、平成13年4月1日以後に取得等した減価償却資産については、同条の規定の適用はないことに留意する。</u></p> <p>(2) <u>旧過疎並み離島地域等（新過疎並み離島地域等に該当する区域を除く。）内において一の事業計画により新設又は増設される生産等設備でそれを構成する減価償却資産の取得価額の合計額が2,300万円を超える場合において、個人が当該減価償却資産の一部を平成13年4月1日前に取得等し、残余を同日以後に取得等しているときは、同日前に取得等した減価償却資産については、改正法令による改正前の措置法第12条の規定を適用する。この場合において、平成13年4月1日以後に取得等した減価償却資産については、同条の規定の適用はないことに留意する。</u></p> <p>(注) <u>新過疎並み離島地域等（旧過疎並み離島地域等に該当する区域を除く。）内において一の事業計画により新設又は増設される生産等設備については、平成13年4月1日前に取得等をしたものの取得価額の合</u></p>	

計額が、2,500万円を超える場合に限り、措置法第12条の規定を適用する。

(3) 水源地域（措置法令第6条の5第7項に規定する地区をいう。）内及び措置法第12条第1項の表の第5号に掲げる地区内において一の事業計画により新設又は増設される生産等設備でそれを構成する減価償却資産の取得価額の合計額が2,300万円を超え2,500万円以下である場合において、個人が当該減価償却資産の一部を平成13年4月1日前に取得等し、残余を同日以後に取得等しているときは、同日前に取得等した減価償却資産については、その取得価額が2,300万円を超えるかどうかを問わず、改正法令による改正前の措置法第12条の規定を適用する。この場合において、平成13年4月1日以後に取得等した減価償却資産については、同条の規定の適用はないことに留意する。